



平成28年12月26日
内閣府（防災担当）

平成28年鳥取県中部地震に係る 被災者生活再建支援法の適用について（鳥取県）

- 平成28年鳥取県中部地震による災害について、鳥取県から住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
- 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯等については、その申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の被害程度に応じた基礎支援金及び住宅の再建方法に応じた加算支援金が公益財団法人都道府県会館から支給される。

該当区域	支援法 適用日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害(世帯)	
			全 壊	半 壊
倉 吉 市 (く ら よ し し)	10月21日	第1条第1号	1	147以上

注：上記の数値は平成28年12月21日（水）12時00分現在の鳥取県からの報告による。
同数値は今後の調査によって変動することがある。

<参考>

- 支援金支給の仕組み（法第18条）
被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給するが、その1/2について国が補助することとされている。
- 対象となる自然災害（施行令第1条）
今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第1号（災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する被害が発生した市町村における自然災害）に該当することによる。
※ 倉吉市の人口は、49,044人（平成27年国勢調査による）であり、
人口30,000人以上50,000人未満であることから滅失60世帯以上で第1号に該当。
（滅失1世帯＝全壊1世帯＝半壊2世帯＝床上浸水3世帯）

※ 鳥取県においても同時発表。

本件問合せ先
内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（事業推進担当）付
湯澤、中井
TEL 03-5253-2111（内線51403）
03-3501-5696（直通）